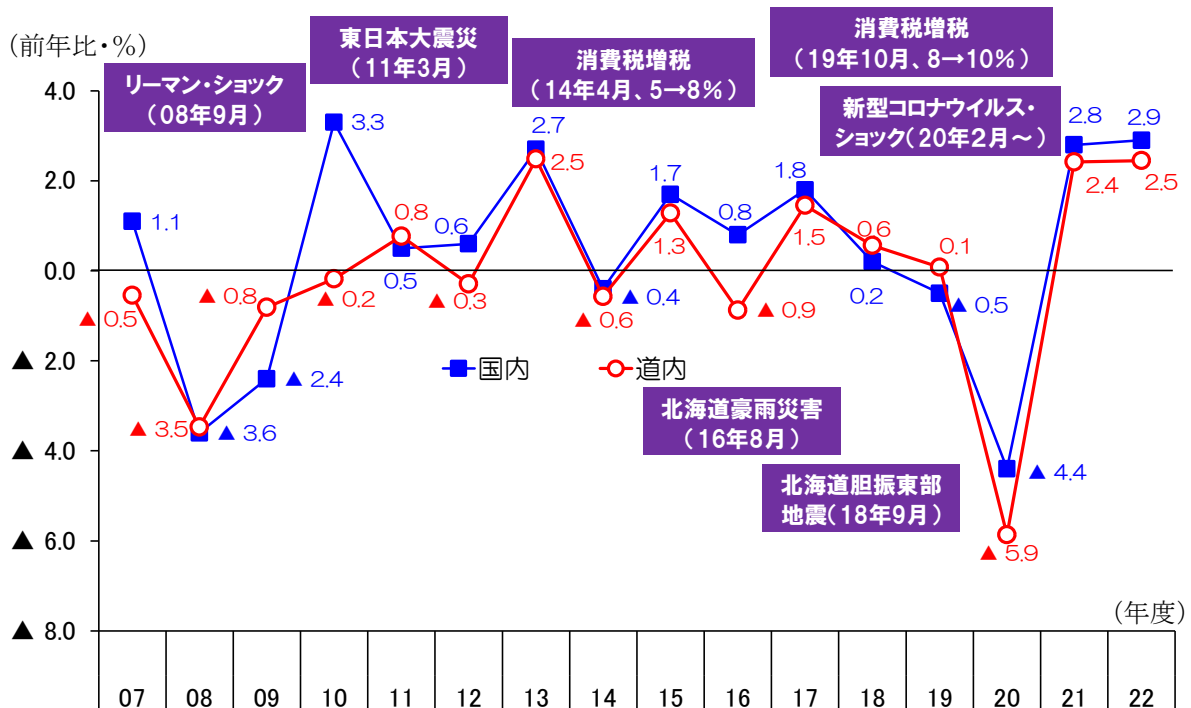


2022年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、19年度までが確報値、20年度が21年7-9月期1次速報値。21年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 道内経済成長率は、18年度までが確報値。19年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2022年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済（予測の前提）	P 1～2
(2) 北海道経済	P 1～2
2. 日本経済（予測の前提）	
(1) 足元までの国内経済	P 3
(2) 国内経済の展望	P 3～5
3. 北海道経済	
(1) 足元までの道内経済の回顧	P 6
(2) 道内経済の展望	P 6～7
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 8～12
(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 13～16
補論 持続的な成長を可能とするゼロカーボン北海道の実現を目指して	P 17～18

2021年12月1日



1. 2022 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ **2022 年度は、個人消費や設備投資、輸出の増加が押し上げ材料となり、潜在成長率を大きく上回るプラス成長になる見通し。**

○21 年度の国内経済を見通すと、年度前半では新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大や緊急事態宣言の発出による人流の減少、供給制約の影響などから、景気は弱含みで推移した。一方、年度後半では、新型コロナ感染者数の減少や緊急事態宣言の解除による人流の回復などを受けて、景気は回復基調に転じるとみられる。

○22 年度の国内経済を展望すると、新型コロナの影響が和らぐ中、海外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の改善などを受けて、個人消費や設備投資、輸出の増加が押し上げ材料となり、景気は回復基調が持続すると予測した。もっとも、原油価格の高止まり等による家計負担の増加などの悪影響が、成長率の下押し圧力になるとみられる。実質 GDP の水準（季調済）でみれば、直近ピーク（19 年 7-9 月期）を回復する時期は 22 年 10-12 月期となる見通しである。

○以上をふまえ、**実質 GDP 成長率は 21 年度が前年比 +2.8%、22 年度が同 +2.9%**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ **2022 年度は、新型コロナの影響が和らぐ中、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の改善などを受けて、持ち直し基調が持続する見通し。**

○21 年度の道内経済を見通すと、景気は年度前半まで弱含みで推移したものの、緊急事態宣言が解除された年度後半以降、持ち直し基調に転じるとみられる。もっとも、20 年度的大幅落ち込み後であることをふまえれば、景気の持ち直しテンポは緩やかなものにとどまるだろう。

○22 年度の道内経済を展望すると、新型コロナの影響が和らぐ中、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の改善などを受けて、個人消費や移輸出などの増加が押し上げ材料となり、道内経済は持ち直し基調が持続するとみられる。もっとも、インバウンドの本格回復は難しく、原油価格の高止まり等による家計負担の増加などの悪影響が、成長率の下押し圧力になるとみられる。22 年度の実質道内総生産は、コロナ前である 19 年度の水準には僅かに届かないと予測する。

○以上をふまえ、**実質道内経済成長率は 21 年度が前年比 +2.4%、22 年度が同 +2.5%**と予測した（図表 2）。

<見通しにおける新型コロナ対策関連の前提条件>

- ① 新型コロナワクチン（以下、ワクチン）の高い接種率と、3 回目接種の開始、経口治療薬の実用化などから、発症者の死亡・重症化リスクが低位にとどまる。
- ② 一定程度の感染拡大が見込まれる中でも、医療提供体制の負荷が軽減されることで、厳しい行動制限は避けられ、感染抑制と経済活動との両立が図られる。
- ③ 海外からの入国制限は段階的に解除となるものの、国際的な人の移動が正常化されるのは 23 年度以降になる。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
		20年度 【実績】	21年度 【見通し】	22年度 【見通し】	20年度 【実績】	21年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	▲ 4.4	2.8	2.9	▲ 4.6	3.5
	個人消費	▲ 5.8	2.9	3.1	▲ 6.0	2.8
	住宅投資	▲ 7.2	▲ 0.0	1.4	▲ 7.1	0.4
	設備投資	▲ 6.9	2.0	3.4	▲ 6.9	3.0
	民間在庫品増加<寄与度>	<▲ 0.2>	<▲ 0.2>	<0.0>	<▲ 0.2>	<▲ 0.2>
	政府消費	3.4	2.5	1.0	3.2	2.9
	公共投資	4.2	▲ 3.7	1.7	4.3	2.0
	輸出	▲ 10.4	12.1	4.8	▲ 10.5	14.6
	輸入	▲ 6.8	7.2	3.3	▲ 6.9	8.3
	(寄与度)	国内需要	▲ 3.8	2.0	2.6	▲ 4.0
民間需要		▲ 4.7	1.6	2.3	▲ 4.8	1.7
公的需要		0.9	0.3	0.3	0.9	0.7
海外需要		▲ 0.6	0.8	0.3	▲ 0.6	1.1
名目国内総生産		▲ 3.9	1.9	3.6	▲ 3.9	2.8
国内企業物価指数	▲ 1.4	5.8	▲ 0.4	▲ 1.4	3.5	
全国消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	0.1	1.0	▲ 0.2	0.2	
対ドル円レート(円/ドル)	106.1	111.4	112.4	106.1	109.4	
通関原油価格(円/kl)	28,868	52,146	54,248	28,868	45,876	

(注1) 民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資

(注2) 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資

(注3) 国内需要＝民間需要＋公的需要

(注4) 海外需要＝輸出－輸入

(注5) 実質国内総生産（GDP）は、2015 暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	(前年比・%)			<前回(8月)予測>		
		20年度 【実績見込】	21年度 【見通し】	22年度 【見通し】	20年度 【実績見込】	21年度 【見通し】	
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	▲ 5.9	2.4	2.5	▲ 6.2	3.0	
	個人消費	▲ 6.2	2.8	3.0	▲ 6.4	2.9	
	住宅投資	▲ 0.9	2.1	1.4	▲ 2.0	3.8	
	設備投資	▲ 6.5	0.3	3.1	▲ 4.8	1.0	
	政府消費	2.0	1.1	1.0	2.5	1.3	
	公共投資	2.4	▲ 2.3	▲ 0.8	4.2	▲ 1.1	
	移輸出	▲ 15.6	4.5	4.2	▲ 15.8	5.7	
	移輸入	▲ 6.8	2.2	2.8	▲ 5.7	2.5	
	(寄与度)	個人消費	▲ 3.8	1.7	1.9	▲ 4.0	1.8
		住宅投資	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1
設備投資		▲ 0.6	0.0	0.3	▲ 0.4	0.1	
政府消費		0.6	0.3	0.3	0.7	0.4	
公共投資		0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	
移輸出		▲ 5.4	1.4	1.3	▲ 5.5	1.8	
移輸入		3.3	▲ 1.1	▲ 1.3	2.8	▲ 1.2	
道内民需(再掲)		▲ 4.4	2.0	2.2	▲ 4.5	2.1	
公的需要(再掲)		0.8	0.1	0.2	1.0	0.3	
純移輸出(再掲)		▲ 2.2	0.3	0.0	▲ 2.8	0.6	
名目道内総生産	▲ 5.2	1.6	3.3	▲ 5.5	2.3		
消費者物価指数(道内・総合)	▲ 0.5	0.5	1.0	▲ 0.5	0.3		
鉱工業生産指数(道内)	▲ 10.1	6.8	▲ 0.3	▲ 10.1	6.2		

(注1) 実質道内総生産は2011 暦年連鎖価格方式。

(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、20 年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

2021年7-9月期の実質GDP成長率（国内総生産、一次速報値、季調済）は、前期比▲0.8%（同年率▲3.0%）と2四半期ぶりのマイナス成長となった（図表3）。輸入の減少から外需（輸出－輸入）が僅かに増加に寄与したものの、緊急事態宣言発出や供給制約の影響による自動車の大幅減産が下押し圧力となったことで、個人消費や設備投資など民需が大きく減少し全体を押し下げた。また、在庫の増加が成長率をかさ上げしているが、これは内需の弱さを反映した結果であり、表面の数字以上に国内経済は厳しいとの評価が妥当であろう。

主要な需要項目をみると、個人消費では、新型コロナの感染拡大や緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛等による人流の減少などからサービス消費が低迷していることに加え、巣ごもり需要の一巡や供給制約に伴う自動車の減産などから、財消費も弱い動きとなった。また、設備投資では、資源価格の高騰や半導体不足などの供給制約などの影響が下押し圧力となったことに加え、感染拡大により景気の先行き不透明感の強まりから、企業の設備投資が先送りされたとみられる。さらに、輸出では、半導体不足や東南アジアからの部品調達難の影響により自動車の大幅減産が実施されたことなどから、自動車関連財輸出が大幅に減少した。

21年度上期（4-9月期）の国内経済を振り返ると、新型コロナの感染拡大や緊急事態宣言の発出による人流の減少、供給制約の影響などから景気は弱含みで推移した。個人消費では、感染拡大や緊急事態宣言発出の影響が下押し圧力となり、弱い動きとなった。一方、海外経済の回復を背景に、輸出は上期前半に堅調に推移したものの、上期後半には供給制約による自動車の減産などが下押し圧力となり、小幅増加にとどまった。

（2）国内経済の展望

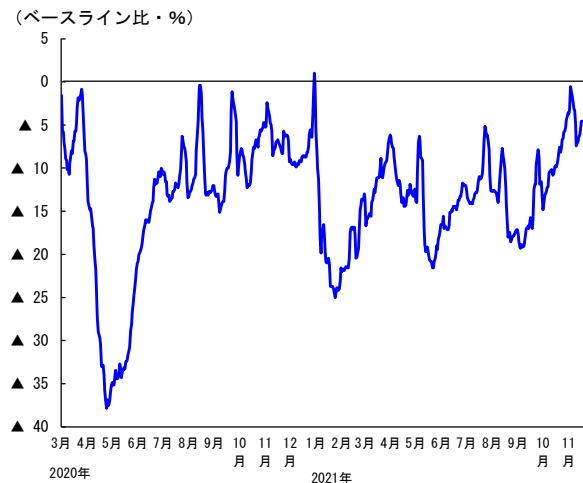
21年度下期（10-3月期）の国内経済を見通すと、新型コロナ感染者数の減少や緊急事態宣言の解除による人流の回復などを受けて、景気は回復基調に転じるとみられる。個人消費に大きく影響する人出（小売・娯楽施設）をみると、感染者数の減少を背景に、足元ではコロナ前の水準に戻りつつある（図表4）。これまで人出とサービス消費には正の相関関係がみられていたことなどをふまえ

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2020年度		2021年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質国内総生産	2.8	▲1.1	0.4	▲0.8
個人消費【54%】	2.2	▲1.3	0.9	▲1.1
住宅投資【4%】	▲0.0	1.1	2.0	▲2.6
設備投資【16%】	4.3	▲1.0	2.2	▲3.8
民間在庫品増加	<▲0.5>	<0.4>	<▲0.3>	<0.3>
政府消費【22%】	1.9	▲1.7	1.1	1.1
公共投資【6%】	0.7	▲1.4	▲2.1	▲1.5
輸出【17%】	11.7	2.4	3.2	▲2.1
輸入【▲18%】	4.8	4.0	5.3	▲2.7
国内需要	1.8	▲0.8	0.7	▲0.9
民間需要	1.4	▲0.4	0.6	▲1.0
公的需要	0.4	▲0.4	0.1	0.2
外需(純輸出)	1.0	▲0.2	▲0.3	0.1
名目国内総生産	2.3	▲1.1	▲0.2	▲0.6
名目雇用者報酬	▲2.6	▲0.4	2.0	1.8
実質雇用者報酬	▲1.6	0.1	3.2	2.4

(注1) 上記は、2021年7-9月期1次速報値。
(注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
(注3) 【】内は2020年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 小売・娯楽施設への人出の動き（国内）



(注) 20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較、7日移動平均。
(出所) Google「Community Mobility Report」を基に道銀地域総合研究所作成

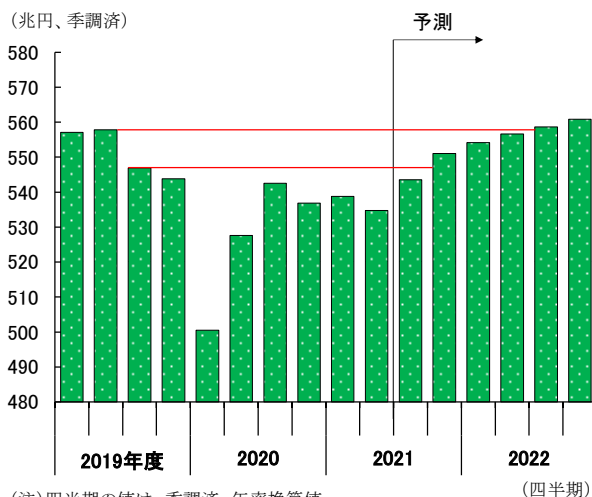
ると、10月以降の個人消費は大きく増加するとみられる。また、7-9月期に景気を大きく下押しした供給制約による自動車の減産状況についても改善に向かうと見込まれる。半導体不足は続くともみられるものの、東南アジアからの部品調達難は解消に向かっており、1月以降は挽回生産も期待される。自動車の生産回復は、個人消費や設備投資、輸出など広範に好影響をもたらすだろう。

以上をふまえ、21年度の国内経済は、年度前半では弱含みで推移したものの、年度後半では回復基調に転じ、実質GDPは3年ぶりに増加に転じると予測する。

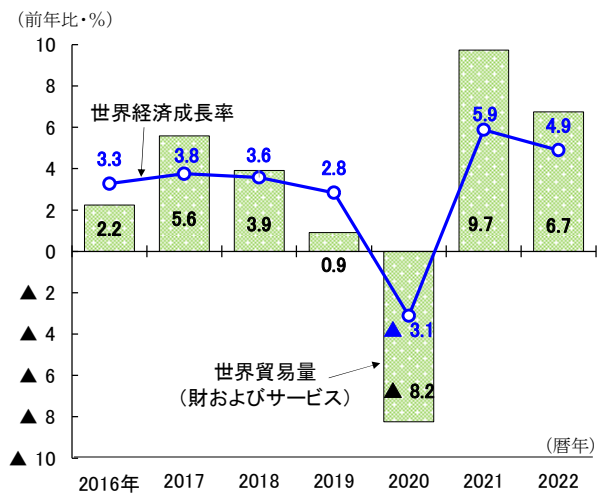
続いて22年度を展望すると、新型コロナの影響が和らぐ中、国内経済は回復基調が持続しよう。個人消費や設備投資、輸出の増加が押し上げ材料となり、国内経済は潜在成長率（21年10月時点、内閣府：0.5%）を大きく上回る成長率となる見通しである。もっとも、原油価格など資源価格の高止まりなどによる家計負担の増加や企業収益の圧迫などの悪影響が、成長率の下押し圧力になると予想される。実質GDPの水準（季調済）でみれば、コロナ前（19年10-12月期）の水準に戻る時期は22年1-3月期に、消費税率引き上げ前である直近ピーク（19年7-9月期）を回復する時期は22年10-12月期となる見通しである（図表5）。

需要項目別にみると、海外経済の回復基調が持続する下、輸出は増加するとみられる。IMF（国際通貨基金）による世界経済成長率の見通しでは、22年は前年比+4.9%（21年10月調査）と21年（同+5.9%）から減速するものの、先進国・新興国ともに高い成長率が見込まれている（図表6）。世界的な景気回復に伴う世界貿易額の増勢持続などから、資本財輸出などの増加が押し上げ材料となり、日本の輸出は増加しよう。また、資源価格の高止まりなどによる交易条件の悪化が下押し圧力になるものの、国内外の景気回復を背景に企業収益は回復基調が続くとみられる。堅調な企業収益を背景に、景気の先行き不透明感が薄れることで企業の投資意欲は改善基調で推移するとみる。デジタル化に対応したソフトウェア投資などが押し上げ材料となり、設備投資は増加しよう。一方、企業収益の回復を受けて、雇用・所得情勢は改善基調で推移しよう。景気回復が緩やかなテンポにとどまることで、雇用・所得情勢の改善テンポは緩やかなものになると見込まれるものの、22年春闘や夏の賞与においては、前年から大きく改善した21年の業績をベースに交渉が行われることになるため、所得情勢の押し上げ材料になることが期待できよう。

図表5 四半期別の実質GDPの見通し



図表6 世界経済成長率・貿易額の見通し



こうした雇用・所得情勢を背景に、新型コロナの影響が和らいでいく下、高止まりが見込まれる原油価格などが家計の重しになるとみられるものの、個人消費は増加するとみられる。消費行動が抑圧されてきたことで、大きく積み上がった家計貯蓄の一部が消費支出に回り、ペントアップ需要の顕在化などが押し上げ材料となろう（図表7）。

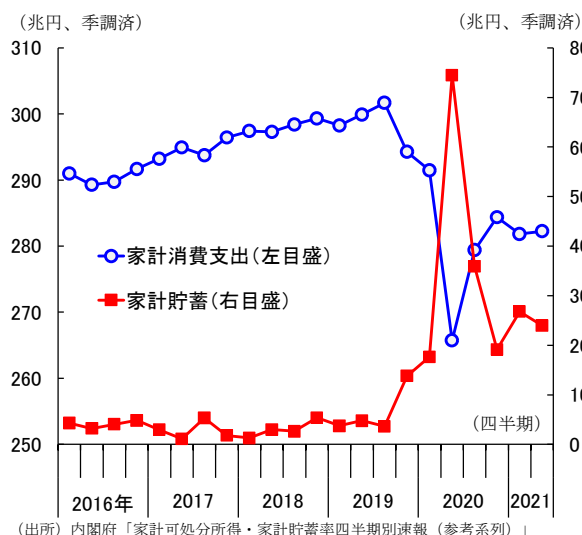
以上をふまえ、**実質GDP成長率は、21年度が前年比+2.8%（名目：同+1.9%）、22年度が同+2.9%（名目：同+3.6%）**と予測した（図表1）。

国内経済は、21年度に緩やかな増加に転じる後、22年度も回復基調が持続する見通しである。もっとも、景気のリスク要因は上振れ、下振れともに複数の要因があると考えられる。

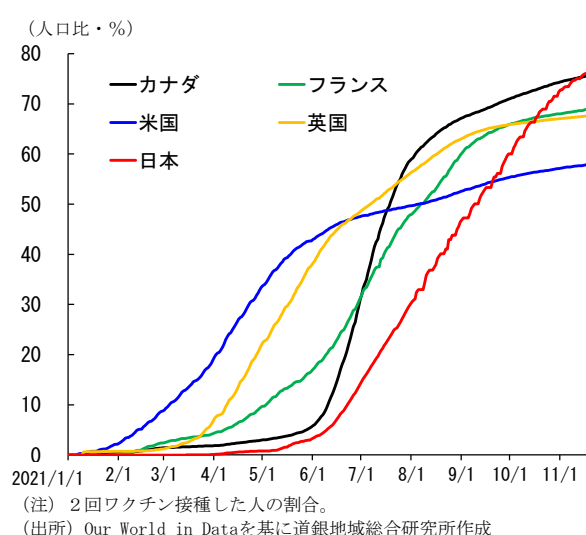
下振れ要因の最たるものは、新型コロナの感染拡大状況であろう。国内では足元で感染者数の低水準が続き楽観ムードもみられるが、年末年始にかけて、人流の増加も相まって、再び感染が拡大する可能性は十分ある。実際、海外ではワクチン接種が普及した国においても、未接種者を中心に感染が再び拡大する事例がみられる。日本では①海外と比較しても高いワクチン接種率（図表8）、②12月に開始される予定である3回目のワクチン接種、③経口治療薬の実用化、などの要因が重なることで、発症者の死亡・重症化リスクが低位にとどまると予想している。そうした中、一定程度の感染拡大が見込まれる中でも医療提供体制の負荷が軽減されることで、厳しい行動制限は避けられ、感染抑制と経済活動との両立が図られるというのが今回の前提条件である。もっとも、死亡・重症化リスクが低下しても、爆発的に感染が拡大してしまえば、治療が必要となる人が増加することは避けられない。こうした状況が続けば、医療提供体制のひっ迫につながり、厳しい行動制限が予防的に発出されるリスクがあろう。

一方、上振れ要因として注目したいのは個人消費である。今回の予測では、個人消費は増加基調で推移するものの、水準でみれば直近のピーク（19年7-9月期）を回復するのは、23年度以降となる見通しである。もっとも、感染状況が低位安定する中、景気の楽観ムードが継続することで、消費者マインドが想定以上に改善する可能性がある。好調な消費者マインドを背景に、これまで積み上がった家計貯蓄が想定以上に支出に回り、ペントアップ需要がより力強く発現すれば、個人消費主導の景気回復が期待できよう。

図表7 家計の消費・貯蓄の推移



図表8 国別にみたワクチン接種の状況



3. 北海道経済

(1) 足元までの道内経済の回顧

2021 年度上期（4-9 月期）の道内経済を振り返ると、新型コロナの感染拡大や緊急事態宣言発出による外出自粛などの影響を受けて、景気は弱含みで推移した。需要項目別にみると、店舗等の休業や外出自粛等による人流の減少などから、サービス消費を中心に個人消費は弱い動きとなった。また、全国的な感染者数の増加を受けた旅行マインドの低下や感染拡大防止措置などを受けて、観光関連消費は低迷した。さらに、昨年度からの繰り越し工事などが下支えとなり高水準を維持しているものの、19~20 年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、公共投資は弱い動きとなった。一方、国内外経済の回復などを受けて、企業の生産活動は改善し財の輸出は増加した。

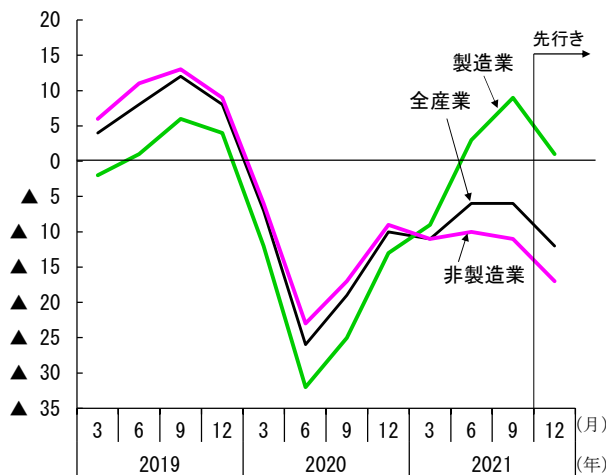
このように、足元までの道内経済は大きな下押し圧力を受けた非製造業と、海外や国内需要の回復が追い風となった製造業とで景況感の二極化が鮮明となった。日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分・21 年 9 月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断 D I は、非製造業（9 月：▲11、前期差▲1）が小幅に悪化したものの、製造業（9 月：9、前期差+6）の改善が下支えなり、全産業で▲6 と前期から横ばいとなった（図表 9）。

(2) 道内経済の展望

21 年度下期（10-3 月期）を見通すと、道内経済は、インバウンドの本格回復が期待できないなど厳しい状況にあるものの、新型コロナの感染者数の減少や緊急事態宣言の解除などを受けて、持ち直し基調に転じるとみられる。実際、「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査をみると、10 月の現状判断 D I（季調済）は、56.0 と前月から 14.6 ポイント改善し 7 ヶ月ぶりに景気のかかれ目となる 50 を上回るなど、景況感の改善が窺える（図表 10）。これまで下押し圧力を受けてきた非製造業を中心に景気を持ち直しが期待できよう。需要項目別にみると、公共投資では、発注工事の減少などから緩やかな減少傾向で推移するだろう。設備投資では、製造業では弱い動きが続くものの非製造業の増加が下支えとなり、上向きに転じよう。住宅投資では、札幌市近郊での着工が堅調な持家や分譲戸建て住宅が下支えとなり、増加基調を維持しよう。個人消費では、人流の回復を背景に、娯楽やレジャーなどの外出関連支出を中心に明確に持ち直しに転じよう。

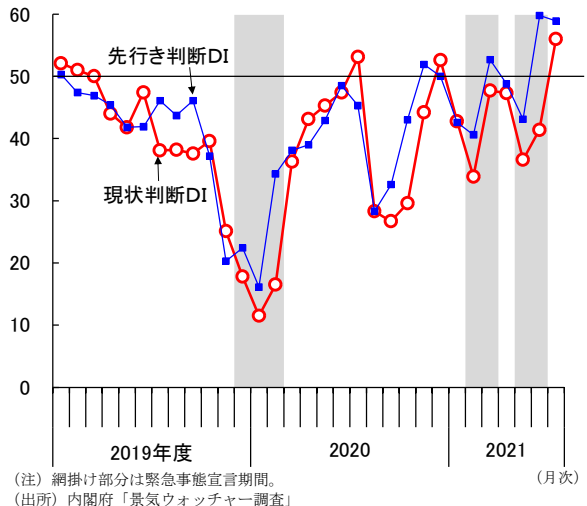
図表 9 日銀『短観』業況判断 D I（北海道分）

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）



図表 10 景気ウォッチャー調査（北海道分）

（季調済、D I）



以上をふまえ、21年度の北海道経済を見通すと、年度前半では景気は弱含みで推移したものの、年度後半以降は持ち直しに転じ、実質道内総生産は前年を大幅に上回ると予測した。もっとも、水準でみれば、コロナ前である19年度の水準には戻らない。20年度の大落ち込み後であることをふまえれば、21年度の景気の持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまるだろう。

続いて22年度を展望すると、新型コロナの影響が和らぐ中、国内外経済や企業収益の回復、雇用・所得情勢の改善などを受けて、個人消費や移輸出などの増加が押し上げ材料となり、道内経済は持ち直し基調が持続しよう。もっとも、コロナ前まで道内経済の成長をけん引してきたインバウンドの本格回復は予測期間以降となる見通しである。また、原油価格など資源価格の高止まりなどによる家計負担の増加や企業収益の圧迫などの悪影響が、道内では特に成長率の下押し圧力になると予想される。こうした点などをふまえると、22年度の実質道内総生産は増加基調が続くものの、コロナ前である19年度の水準には僅かに届かないとみられる。

次に、22年度の北海道経済を需要項目別に展望する。まず、家計部門をみると、個人消費は、高止まりが見込まれる原油価格などが家計の重しになるとみられるものの、雇用・所得情勢の改善や積み上がった家計貯蓄を背景に、ペントアップ需要の顕在化などが押し上げ材料となり、前年を上回ろう。住宅投資は、持家や分譲戸建て住宅が減少するものの、貸家や分譲マンションの増加が押し上げ材料となり、前年を上回ると予測する。企業部門をみると、設備投資は、資源価格の高止まりなどによる交易条件の悪化が下押し圧力になるものの、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や、景気の先行き不透明感が薄らいでいくことなどを受けて、前年を上回ると予測する。政府部門をみると、政府消費は、公務員数の削減などが下押し圧力となるものの、現物社会給付の増加が押し上げ材料となり、前年を上回るだろう。公共投資は、「新たな成長推進枠」の活用などが下支えとなるものの、前年からの繰り越し工事の減少などから、小幅に前年を下回るだろう。外需項目をみると、移輸出は、インバウンドは厳しい状況が続くものの、世界的な景気回復持続を受けて、財の移輸出を中心に前年を上回ろう。

以上をふまえ、**実質道内経済成長率は、21年度が前年比+2.4%（名目：同+1.6%）、22年度が同+2.5%（名目：同+3.3%）**と予測した（図表11）。

図表 11 2022 年度までの道内総生産（支出側）

(百万円、前年比・%)

	20年度【実績見込】		21年度【見通し】		22年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	17,698,972	▲ 5.9	18,127,252	2.4	18,571,562	2.5
個人消費【63%】	10,998,384	▲ 6.2	11,306,247	2.8	11,649,003	3.0
住宅投資【3%】	650,974	▲ 0.9	664,645	2.1	673,914	1.4
設備投資【8%】	1,520,708	▲ 6.5	1,525,016	0.3	1,572,997	3.1
政府消費【27%】	5,260,099	2.0	5,316,225	1.1	5,371,387	1.0
公共投資【8%】	1,585,596	2.4	1,548,936	▲ 2.3	1,536,234	▲ 0.8
名目道内総生産(支出側)	18,801,170	▲ 5.2	19,107,885	1.6	19,729,594	3.3
個人消費	11,244,848	▲ 6.3	11,529,552	2.5	11,938,864	3.6
住宅投資	725,634	▲ 0.4	778,142	7.2	795,653	2.3
設備投資	1,557,734	▲ 7.0	1,587,347	1.9	1,636,004	3.1
政府消費	5,311,488	1.3	5,414,498	1.9	5,420,373	0.1
公共投資	1,752,818	2.8	1,762,207	0.5	1,765,073	0.2

(注1) 各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不具合などがあるため、総生産と一致しない。

(注2) 【】内は2018年度における総生産に占める構成比を示す。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

21年度上期の雇用・所得情勢をみると、雇用環境では、政府による雇用調整助成金等の各種支援策の下、大幅な悪化は避けられた。一方、所得情勢は、労働時間の増加などを受けて小幅に持ち直した。21年度を見通すと、各種支援策が持続する下、下期以降の景気の持ち直しを受けて、雇用・所得情勢は緩やかに改善に向かうと予測する（図表12）。

22年度を展望すると、雇用・所得情勢は緩やかな改善基調で推移しよう。まず雇用面では、各種支援策が縮小するとみられるものの、経済活動が緩やかに上向くことに伴い、雇用環境は持ち直し基調で推移するだろう。一方、所得面では、景気の持ち直しや労働時間の増加などが押し上げ材料となり、所得情勢は改善しよう。

以上をふまえ、**名目雇用者報酬は、21年度が前年比+0.6%、22年度が同+1.5%**と予測した。

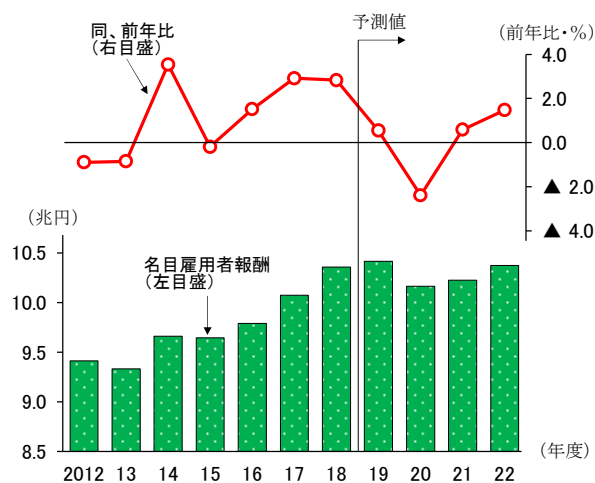
② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

21年度上期の個人消費は、新型コロナの感染拡大防止措置に伴う外出自粛等による人流の減少などから、総じて弱い動きとなった。もっとも、直近の谷である21年9月前半以降、人流は改善傾向で推移している（図表26参照）。21年度下期を見通すと、原油価格などの高騰が家計負担を増加させるものの、ワクチンの普及などから消費者マインドは底堅く推移するとみられる。娯楽やレジャーなどの外出関連支出を中心に明確に持ち直しに転じよう。21年度通期では、前年に大幅な落ち込みとなった影響もあり、13年度以来の高い伸び率となろう。

22年度を展望すると、個人消費は増加基調を維持しよう。新型コロナによる下押し圧力が和らぐ下、大きく積み上がった家計貯蓄の一部が消費支出に回ることが期待できる。また、これまで抑圧されていた需要がペントアップ需要として顕在化することなどが押し上げ材料となろう。もっとも、高止まりが見込まれる原油価格などが家計の重しになるとみられる。現状では、消費の腰折れは避けられるとみているが、個人消費の下振れリスクとして注意が必要であろう。

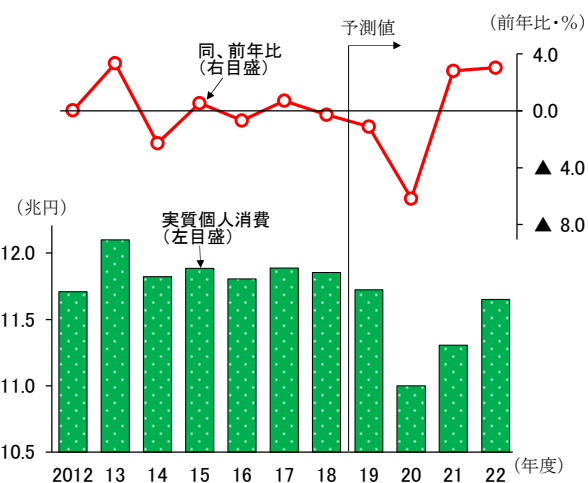
以上をふまえ、**実質個人消費は、21年度が前年比+2.8%（名目：同+2.5%）、22年度が同+3.0%（名目：同+3.6%）**と予測した（図表13）。

図表12 名目雇用者報酬の見通し



(注)2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表13 実質個人消費の見通し



(注)2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③ 民間住宅投資（以下、住宅投資）

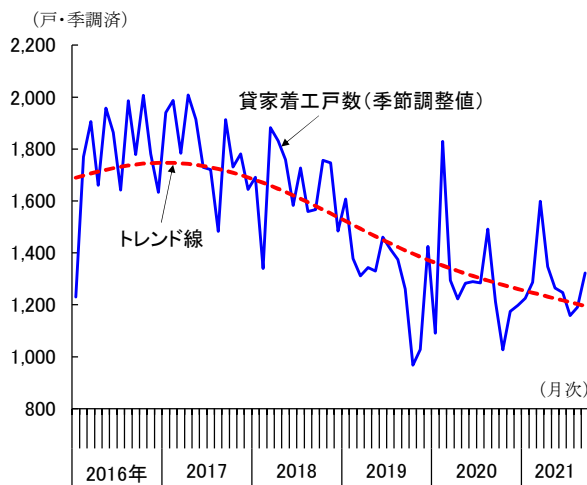
住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工）についてみると、21 年度上期は前年比+4.2%となった。利用関係別にみると、昨年に大規模着工があった分譲マンションが大幅に減少したほか、貸家では減少幅が縮小しつつあるものの、引き続き弱い動きが続いている（図表 14）。一方、昨年コロナ禍で着工の先送りなどから大きく減少した持家（注文住宅）が、住宅ローン減税終了期限前の駆け込み着工も押し上げ材料となり増加に転じたほか、北広島市や石狩市など札幌市近郊の需要が根強い分譲戸建て住宅が増加し全体をけん引した。

21 年度下期を見通すと、住宅着工は小幅ながらも増加基調を維持すると見込む。利用関係別にみると、用地不足が下押し圧力となる貸家では弱い動きが続くとみられる。また、分譲住宅は、分譲戸建て住宅が増加基調を維持するも、分譲マンションの減少が下押し圧力となり、減少するだろう。一方、持家は、需要が堅調な札幌市近郊での着工が下支えとなり増加すると予想する。21 年度通期では、持家や分譲戸建て住宅の増加が押し上げ材料となり、住宅着工は 5 年ぶりに増加に転じよう。

22 年度を展望すると、持家や分譲戸建て住宅が減少するものの、貸家や分譲マンションの増加が押し上げ材料となり、住宅着工全体では 2 年連続で前年を上回ると予想する。もともと、用地不足や建築コストの高止まりなどを勘案すれば、着工の増勢は力強さに欠けたものとなろう。利用関係別にみると、持家は、用地不足に伴う地価の上昇や建築コストの高止まりなどが下押し圧力となり、前年の高水準（12,000 戸）から小幅に減少するとみられる。貸家では、21 年度まで 5 年連続の前年割れとなり着工の水準が大きく低下している中、次第に供給過剰感が薄らいでくることなどで、6 年ぶりに増加に転じると予想する。分譲住宅をみると、分譲マンションは、景況感の持ち直しによる投資マインドの回復や札幌市内等の市街地再開発事業に伴う大型物件の着工状況などを考慮すれば、小幅増加に転じるとみられる。一方、分譲戸建て住宅は、持家と比較した相対的な値ごろ感が下支えとなるものの、地価の上昇やハウスメーカーの在庫増などが下押し圧力になるとみられ、7 年ぶりに減少に転じるだろう。分譲住宅全体では、2 年ぶりに前年を上回る見通しである。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は 21 年度が 32,615 戸（前年比+2.7%）、22 年度が 32,935 戸（同+1.0%）と予想した（図表 15）。工事出来高ベースに展開した**実質住宅投資は、21 年度が前年比+2.1%（名目：同+7.2%）、22 年度が同+1.4%（名目：同+2.3%）**と予測した。

図表 14 貸家着工の推移とトレンド



(注) 季節調整及びトレンド線の算出は道銀地域総合研究所による。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 15 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度	実績				見通し	
		2017	2018	2019	2020	2021	2022
新設住宅着工戸数(戸)		37,062	35,761	32,486	31,772	32,615	32,935
	(前年比・%)	▲1.2	▲3.5	▲9.2	▲2.2	2.7	1.0
持家(戸)		11,466	11,740	11,821	11,068	12,085	11,675
	(前年比・%)	1.4	2.4	0.7	▲6.4	9.2	▲3.4
貸家(戸)		21,052	19,535	15,625	15,262	15,078	15,768
	(前年比・%)	▲3.5	▲7.2	▲20.0	▲2.3	▲1.2	4.6
分譲住宅(戸)		4,134	4,067	4,707	5,110	4,926	4,968
	(前年比・%)	2.9	▲1.6	15.7	8.6	▲3.6	0.9
マンション(戸)		1,916	1,744	2,048	2,367	1,953	2,089
	(前年比・%)	▲2.5	▲9.0	17.4	15.6	▲17.4	6.9
戸建(戸)		2,178	2,311	2,649	2,740	2,964	2,870
	(前年比・%)	10.2	6.1	14.6	3.4	8.2	▲3.2
<参考>							
名目住宅投資(億円)		7,269	6,790	7,284	7,256	7,781	7,957
	(前年比・%)	4.0	▲6.6	7.3	▲0.4	7.2	2.3

(注1) 新設住宅着工戸数は、20年度までが実績。21年度が道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、18年度までが確報値。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほか「給与住宅」もあるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

21 年度における民間企業の設備投資について、主要機関の設備投資計画アンケート調査（直近）をみると、製造業では前年から 2 割程度の減少が見込まれるものの、非製造業では調査対象範囲の違いなどから、機関により増加と減少に分かれている（図表 16）。

こうした調査結果をふまえ 21 年度を見通すと、製造業での大型投資案件の一巡などが下押し圧力となるものの、非製造業での競争力強化向け投資案件の増加が下支えとなり、全体では 2 年ぶりに増加に転じるだろう。業種別にみると、製造業では、19 年度に大型投資のピークを迎え、20 年度以降減少が続いている。21 年度は食料品製造業などの大型投資があるものの、鉄鋼業などの剥落分の影響が大きく減少を見込む。一方、非製造業では、インバウンド向けなど一部で投資意欲が弱含むとみられるものの、市街地再開発に加え、大型物流センターや小売店舗の新設といった投資案件が押し上げ材料となり、前年を上回るだろう。

22 年度を展望すると、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や、景気の先行き不透明感が薄らいでいくことなどを受けて、設備投資は増加基調を維持しよう。対面サービス業などの非製造業を中心に、これまで制約を受けてきた業種での投資意欲の改善が見込まれることに加え、非製造業での投資増加を受けて、製造業への波及も期待できる。さらに、E S G（環境、社会、企業統治）経営の必要性の高まりから脱炭素関連投資などの投資案件が増加してくれば、さらなる上振れも期待できよう。業種別にみると、製造業では、業務用需要の回復を受けて増加するとみられる食料品製造業など、景気の持ち直しを受けた需要の拡大を背景に、幅広い業種で投資意欲が改善しよう。一方、非製造業では、①札幌市内での市街地再開発案件のほか、球場建設を中心とした北広島市での大型投資、②小売業における物流センターなどの投資の活発化、③対面サービス業を中心にこれまで制約を受けてきた業種の景況感の回復を受けた投資意欲の改善といったものが、押し上げ材料となろう。インバウンド向けなどでは需要の戻りが限定的なことから、一部で投資意欲が弱含むとみられるものの、非製造業全体では前年を上回るだろう。これらの結果、設備投資全体では 2 年連続で増加するとみられる。

以上をふまえ、**実質設備投資は、21 年度が前年比+0.3%（名目：同+1.9%）、22 年度が同+3.1%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表 17）。

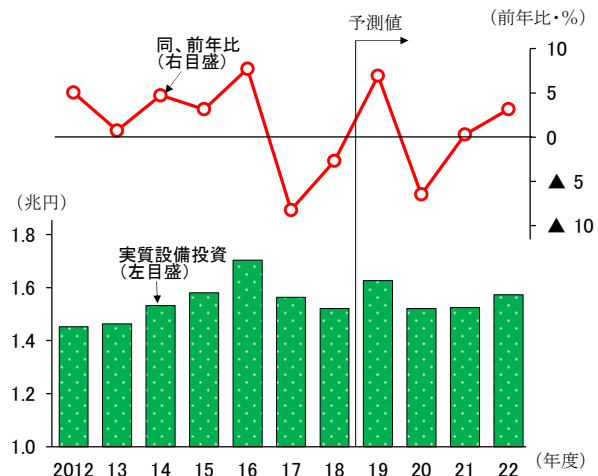
図表 16 設備投資計画アンケート調査

	(前年比・%)					
	日本銀行 (21年9月)		北海道財務局 (21年9月)		日本政策投資銀行 (21年8月)	
	20年度 (実績)	21年度 (計画)	20年度 (実績)	21年度 (計画)	20年度 (実績)	21年度 (計画)
全産業	▲ 20.4	7.4	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 26.1	▲ 9.9
製造業	▲ 5.6	▲ 20.4	▲ 17.7	▲ 23.8	▲ 5.0	▲ 25.3
非製造業	▲ 28.7	28.1	▲ 2.9	0.9	▲ 32.6	▲ 2.7

(注) 日本銀行（短観）における調査対象は「電力・ガス」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。北海道財務局の調査における調査対象は、資本金 1 千万円以上の道内所在法人。ただし、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金 1 億円以上が対象。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険業等」を除く、資本金 1 億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみ計上。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」、日本政策投資銀行北海道支店「2020・2021年度 北海道地域設備投資計画調査」

図表 17 実質設備投資の見通し



(注) 2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

21年度の政府消費を見通すと、ワクチン接種費用などの支出が押し上げ材料となり、政府消費は増加基調を維持しよう。内訳をみると、雇用者報酬は、公務員のボーナス引き下げなどが下押し圧力となり、小幅に減少するとみられる。一方、ウェートの大きい現物社会給付をみるとワクチン接種費用などを含む新型コロナ対策関係費による支出が押し上げに寄与しよう。

22年度を展望すると、政府消費は引き続き増加基調を維持するとみる。雇用者報酬は、公務員数の削減などが下押し圧力となり小幅増加にとどまるとみられる。一方、現物社会給付では、診療報酬は持ち直すものの、前年までの新型コロナ対策関係費の減少から大きく減速するだろう。

以上をふまえ、**実質政府消費は、21年度が前年比+1.1%（名目：同+1.9%）、22年度が同+1.0%（名目：同+0.1%）**と予測した（図表18）。

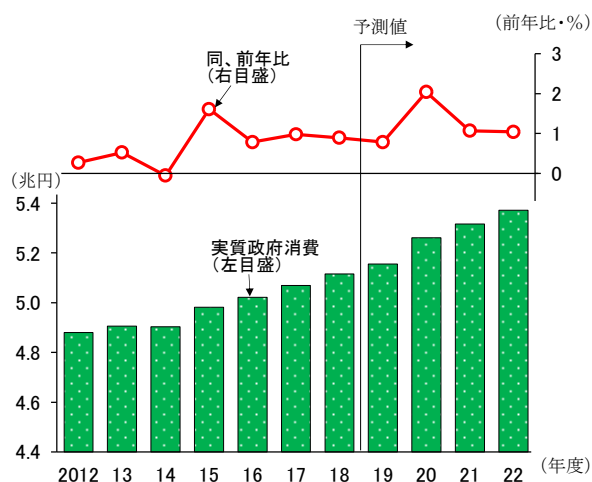
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、21年度上期は、前年比▲2.3%と減少した。また、出来高ベースとなる公共工事出来高も、同▲10.0%と減少した。高水準を維持する公共工事関連予算や昨年度からの繰り越し工事などが下支えとなり高水準を維持しているものの、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、公共投資（実質、出来高ベース）では弱い動きとなった。21年度下期を見通すと、発注工事の減少などから緩やかな減少傾向で推移するだろう。21年度通期では3年ぶりの減少とみる。

22年度を展望すると、「新たな成長推進枠」の活用などが下支えとなるものの、前年度に下支えとなった繰り越し工事の減少などから、公共投資は小幅に前年を下回るだろう。発注機関別にみると、グリーンや地方活性化などへの予算の重点化が進められる国を中心に、道や市町村でも予算ベースでは増加するとみられる。ただ、繰り越し工事の減少が下押し圧力となり、出来高ベースでは小幅に減少するだろう。一方、公的企業では、北海道新幹線工事（新函館北斗～札幌間）の本格化などから、前年を上回るとみられる。

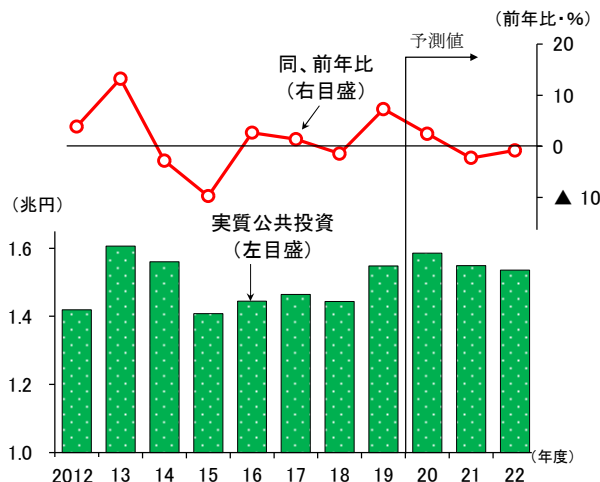
以上をふまえ、**実質公共投資は、21年度が前年比▲2.3%（名目：同+0.5%）、22年度が同▲0.8%（名目：同+0.2%）**と予測した（図表19）。

図表18 実質政府消費の見通し



(注)2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表19 実質公共投資の見通し



(注)2018年度までが確報値、19年度が速報値、20年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦ 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

21年度の移輸出は、移出・輸出ともに増加すると予測する。まず、財の移輸出をみると、財の輸出は、「魚介類・同調製品」や「自動車の部分品」などの増加から、前年を大幅に上回るだろう（図表20）。財の移出（北海道→都府県）は、国内需要の回復などを受けた道内農水産品や工業製品の増加から、前年を上回るだろう。一方、サービスの移輸出について、足元までの道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）をみると、外国人入国者数（海外客の参考指標）はほぼゼロが続き、来道者数（道外客の参考指標）は、コロナ前である19年の4割程度の水準と低迷している。21年度通期でみると、道外客は道内外における感染状況により変動するものの、ワクチンの普及などから旅行マインドの改善を受けて、徐々に持ち直すとする。他方、海外客は入国制限措置の緩和などからビジネス客の一部が期待されるものの、大部分を占める観光客については、厳しい状況が続くだろう（図表21）。

22年度を展望すると、世界的な景気回復持続を受けた国内外における需要回復を映して、財の移輸出は増加基調を維持しよう。一方、サービスの移輸出では、新型コロナの影響が和らぐ下、政府や自治体による観光需要喚起策などから旅行マインドの改善基調持続が見込まれ、道内を訪れる旅行者は前年から大きく持ち直すと思われる。ただ、海外客については、観光目的の入国制限が完全に解除されるのは難しいとみられることなどから、国際的な人の移動の正常化は当面期待できないだろう。

以上をふまえ、**実質移輸出は、21年度が前年比+4.5%（名目：同+7.5%）、22年度が同+4.2%（名目：同+4.9%）**と予測した。

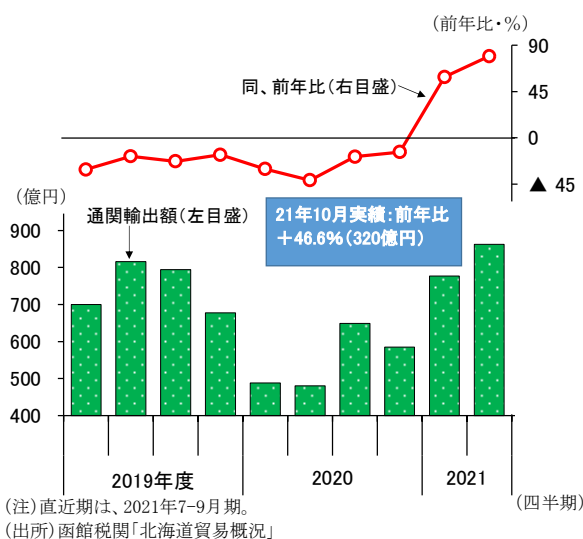
⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

21年度の移輸入を見通すと、個人消費など道内内需の持ち直しを受けて、輸入、移入（都府県→北海道）ともに増加するとみる。

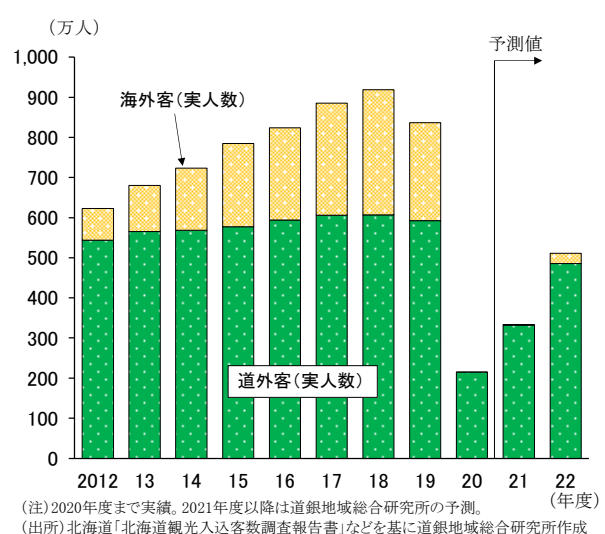
22年度を展望すると、道内内需の拡大が見込まれるため、移入・輸入ともに前年を上回ろう。

以上をふまえ、**実質移輸入は、21年度が前年比+2.2%（名目：同+8.1%）、22年度が同+2.8%（名目：同+1.9%）**と予測した。

図表20 通関輸出額の推移



図表21 道外客と海外客の見通し



(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

□**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税-補助金)
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

① 農業

21年度の産出額(=粗生産額)^(※1・2)をみると、作物部門では、米は収量(作況が改善し単収が増加も作付面積が減少)が前年から減少することに加え、価格は需給緩和の影響を受けて低下を見込む。出来上がりの産出額は、前年を大幅に下回るだろう。豆類では、総体収量が増加、価格は道産需要の拡大を受けて上昇を見込む。出来上がりの産出額は、前年を上回るだろう。一方、畜産部門では生乳が堅調に推移するほか、枝肉価格の上昇が押し上げ材料となり、肉用牛は増加に転じるとみられる。畜産部門の産出額は、前年を上回るだろう。これらを総合すると、農業の産出額は作物部門で減少するも、畜産部門の増加が押し上げ材料となり、全体で前年比+1.5%と予測する。もっとも、農業資材価格の上昇などから、純生産は小幅に減少するとみられる。

22年度を展望すると、作物部門の収量は平年作^(※3)を予想。価格面では、米の需給緩和や小麦の落札価格低下などが見込まれる。また、畜産部門では、乳製品在庫の高止まりが見込まれる生乳が小幅増加にとどまる一方、肉用牛は、業務用需要の持ち直しから価格の上昇が見込まれ、増加基調維持を予想。これらを総合すると、全体の産出額は前年から横ばいを見込む。もっとも、農業資材価格の低下などを受けて、純生産は増加するとみられる。

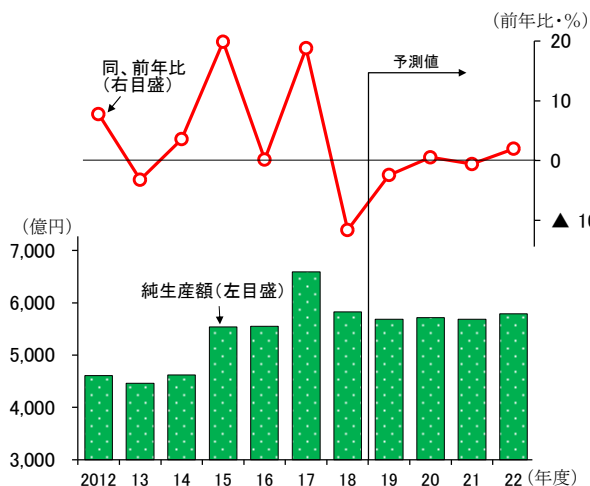
以上をふまえ、**農業の純生産は、21年度が前年比▲0.6%、22年度が同+2.0%**と予測した(図表22)。

(※1)「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

(※2)道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.5%。うち、米10.0%、麦類2.6%、豆類3.4%、いも類4.3%、野菜15.5%など。畜産部門が58.5%。うち、生乳31.4%、肉用牛8.4%、豚3.6%、鶏2.6%など。(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2019年実績)

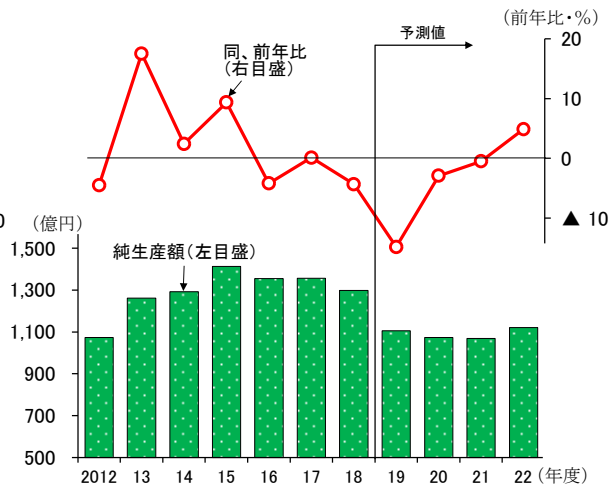
(※3)当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)とした。

図表22 農業の純生産額



(注)18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表23 水産業の純生産額



(注)18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

② 水産業

21年度の主要魚種^(※4)の漁獲量をみると、ホタテガイは、高水準を記録した昨年から小幅に減少する見通しである。秋サケは、過去最低を記録した前年から、小幅に持ち直し見通しである。産出額では、秋サケの持ち直しや、ホタテガイの価格上昇が押し上げ材料となるも、その他魚種では、太平洋沿岸で発生した赤潮被害を受けたウニなどの減少が下押し圧力になると見込む。全体の産出額^(※5)は増加(前年比+4.9%)するも、純生産は燃料価格の高騰などから小幅に減少するとみる。

22年度を展望すると、主要魚種の漁獲量では、ホタテガイ・秋サケともに増産傾向が持続し、緩やかな持ち直しを予想。いずれも価格は、業務用需要の回復を受けて前年から上昇するとみられる。一方、その他魚種では赤潮被害による影響がウニなどを中心に複数年に及ぶ見通しであり、その他魚種の産出額は減少を見込む。水産業全体の産出額は、同+4.2%と小幅増加となろう。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、21年度が前年比▲0.5%、22年度が同+4.9%**と予測した(図表23)。

(※4) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：24.7%、さけ類：12.9%、こんぶ類：6.0%、たら類：7.5%、いか類：4.3%、さんま：2.2%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2019年実績)

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第2次産業

① 製造業

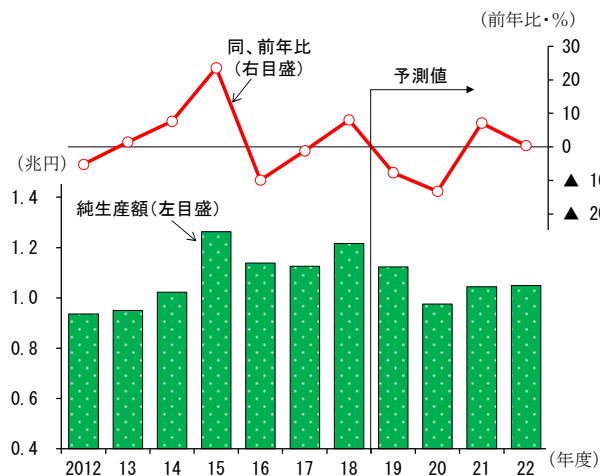
21年度の製造工業生産指数^(※6)を見通すと、年度前半では、「鉄鋼」や「化学・石油石炭製品」の増産などを受けて持ち直し基調で推移した。一方、年度後半では、一部工場における生産停止などに伴い「パルプ・紙・紙加工品(新聞巻取紙等)」などでの減産が予想される。これらを総合すると、21年度の製造業全体の産出額は、前年比+11.7%と3年ぶりに増加に転じると予測する。

22年度を展望すると、外食需要の持ち直しに伴い「食料品」や、世界的な需要回復を受けて「輸送機械」などの増産が見込まれる。一方、引き続き「パルプ・紙・紙加工品(新聞巻取紙等)」や、原油価格高騰を受けた需要の縮小から「化学・石油石炭製品」などでの減産が予想される。これらを総合すると、全体の産出額は、同▲0.2%と減少しよう。

以上をふまえ、**製造業の純生産は、21年度が前年比+7.1%、22年度が同+0.4%**と予測した(図表24)。

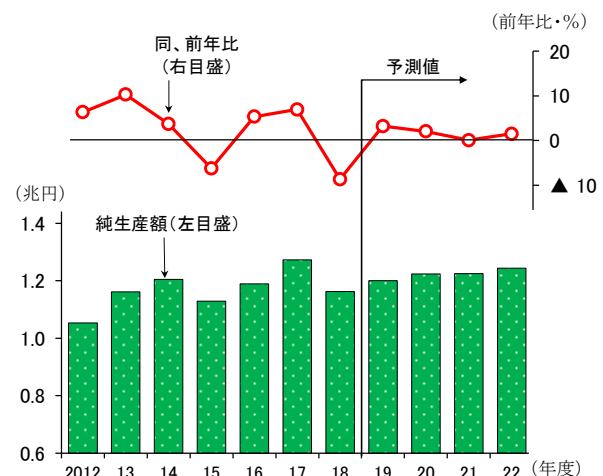
(※6) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(13業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出(15年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、製造工業生産指数(予測値)は、21年度が89.0(前年比+6.8%)、22年度が88.7(同▲0.3%)と予測した。

図表24 製造業の純生産額



(注) 18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表25 建設業の純生産額



(注) 18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

② 建設業

21 年度の受注工事額をみていくと、民間部門は、「住宅」では住宅投資の増加、「非住宅」では設備投資（建築投資）の小幅増加と、前年から増加が見込まれる。一方、公的部門は、高水準を維持する公共工事予算が下支えとなり、横ばい圏内で推移するとみる。これらを総合すると、21 年度の工事額（出来高ベース、以下同じ）は前年を上回るとみられる。

22 年度を展望すると、民間部門は、住宅投資や設備投資の持ち直しを受けて、「住宅」、「非住宅」とともに増加に転じるものの、公的部門は、繰り越し工事の減少から弱い動きが続くとみられる。これらを総合すると、22 年度の工事額は前年を上回る見通しである。

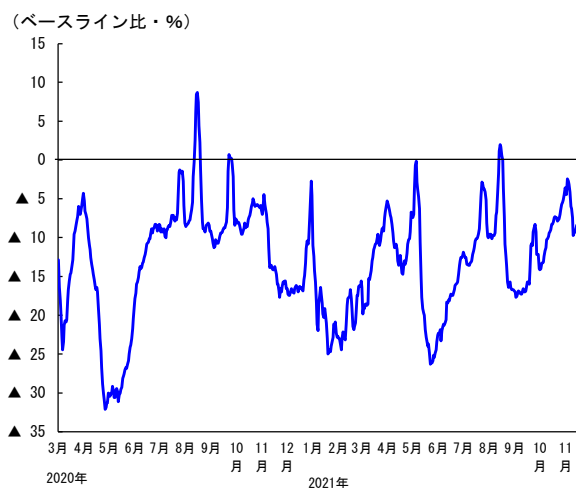
以上をふまえ、**建設業の純生産は、21 年度が前年比+0.1%、22 年度が同+1.5%**と予測した（図表 25）。

□ 第 3 次産業

21 年度上期における第 3 次産業の状況をみると、2 度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など感染拡大防止策に伴う外出自粛などから、総じて弱含みで推移した。第 3 次産業の業況に大きな影響を与える道内の小売・娯楽施設への人出の推移をみると、感染状況が悪化し緊急事態宣言が発出された期間に人流が大きく減少していることが分かる（図表 26）。こうした低調な人流の推移を受けて、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業など、幅広い業種で弱い動きが続いた（図表 27～29）。もっとも、緊急事態宣言が解除された 10 月以降の人出をみると、感染状況の落ち着きやワクチンの普及などが追い風となり、減少幅が縮小し持ち直し基調に転じていることが分かる。こうした動向をふまえ、21 年度下期を見通すと、これまで下押し圧力が続いてきた対面サービス業は明確に持ち直しに転じるとみられる。これらを総合すると、21 年度の産出額は、前年を上回ると予測する。

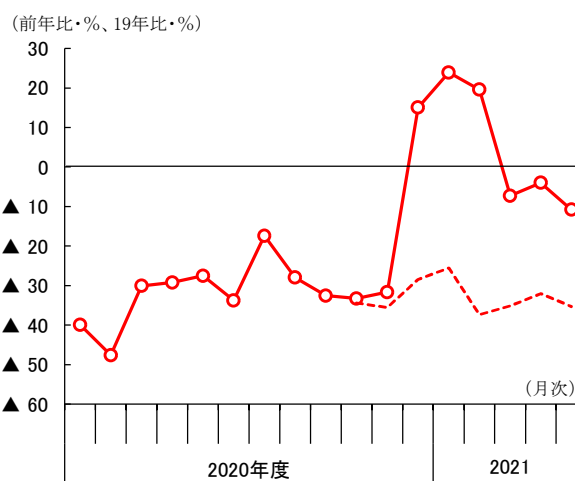
22 年度を展望すると、第三次産業の業況は持ち直し基調が続くとみられる。新型コロナによる下押し圧力が和らぐ下、これまで抑圧されていた需要がペントアップ需要として顕在化することなどが押し上げ材料となり、卸売・小売業は堅調に推移しよう。また、政府や自治体による需要喚起策が期待される観光業では旅行マインドの改善基調持続が見込まれる。インバウンドの正常化は当面期待できないものの、道内を訪れる旅行者は前年から大きく持ち直すとみられ、運輸・

図表 26 小売・娯楽施設への人出の推移（道内）



(注) 20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較、7日移動平均。
(出所) Google「Community Mobility Report」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 27 JR北海道輸送人員

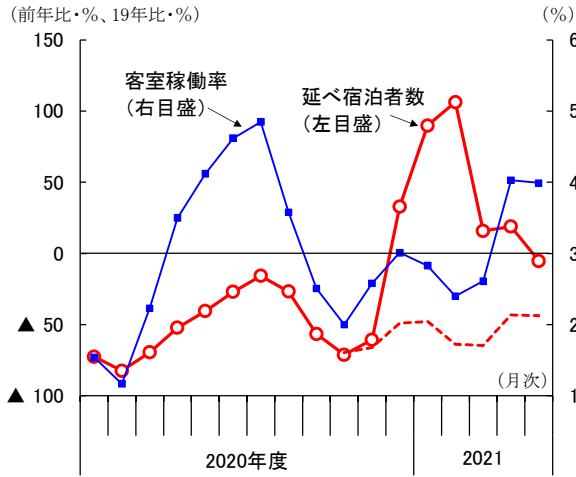


(注) 点線は19年比の値。
(出所) 北海道運輸局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

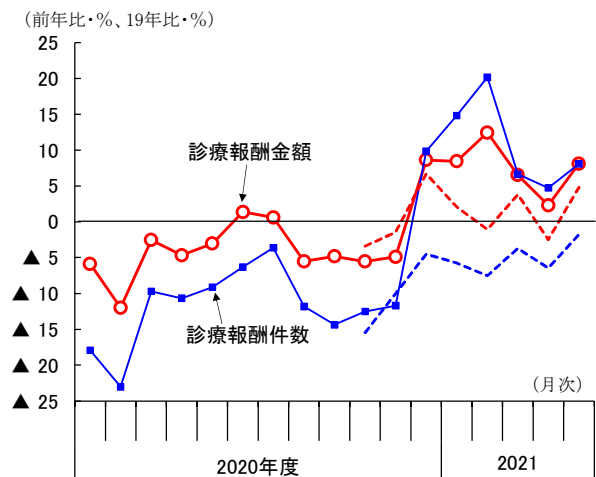
郵便業や宿泊・飲食サービス業など観光関連業への押し上げ材料となろう。もっとも、店舗の閉店や人員削減などコロナ禍で毀損した供給能力が即座に元に戻ることは難しいとみられる。これらを総合すると、22年度の産出額は、前年比小幅な増加にとどまるだろう。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、21年度が前年比+2.4%、22年度が同+2.9%**と予測した(図表30)。

図表 28 延べ宿泊者数と客室稼働率



図表 29 診療報酬金額と件数



図表 30 道内純生産(要素費用)の見通し

項目	年度	20年度【実績見込】		21年度【見通し】		22年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		692,117	▲ 0.3	690,539	▲ 0.2	708,352	2.6
農業		571,345	0.5	568,005	▲ 0.6	579,179	2.0
林業		13,424	▲ 13.7	15,704	17.0	17,139	9.1
水産業		107,348	▲ 2.9	106,830	▲ 0.5	112,035	4.9
第2次産業		2,205,254	▲ 5.3	2,273,625	3.1	2,296,319	1.0
鉱業		5,544	6.4	3,697	▲ 33.3	3,807	3.0
製造業		974,888	▲ 13.2	1,044,230	7.1	1,048,562	0.4
建設業		1,224,821	2.1	1,225,698	0.1	1,243,949	1.5
第3次産業		10,562,941	▲ 5.6	10,813,853	2.4	11,130,417	2.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		334,811	3.0	312,714	▲ 6.6	324,248	3.7
卸売・小売業		1,696,799	▲ 6.4	1,738,063	2.4	1,801,504	3.7
運輸・郵便業		785,037	▲ 21.0	838,530	6.8	929,355	10.8
宿泊・飲食サービス業		342,715	▲ 22.4	400,869	17.0	428,240	6.8
情報通信業		484,711	▲ 3.1	493,996	1.9	505,334	2.3
金融・保険業		585,229	0.2	587,570	0.4	589,333	0.3
不動産業		1,319,597	▲ 1.8	1,338,015	1.4	1,359,251	1.6
専門・科学技術, 業務支援サービス業		1,116,394	▲ 4.3	1,135,899	1.7	1,164,246	2.5
公務		967,393	2.1	991,577	2.5	998,518	0.7
教育		617,699	▲ 3.8	622,641	0.8	622,641	0.0
保健衛生・社会事業		1,719,152	▲ 4.3	1,758,693	2.3	1,778,038	1.1
その他のサービス		593,402	▲ 7.2	595,287	0.3	629,709	5.8
道内純生産(要素費用)		13,460,311	▲ 5.3	13,778,017	2.4	14,135,089	2.6

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 20年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

補論 持続的な成長を可能とするゼロカーボン北海道の実現を目指して

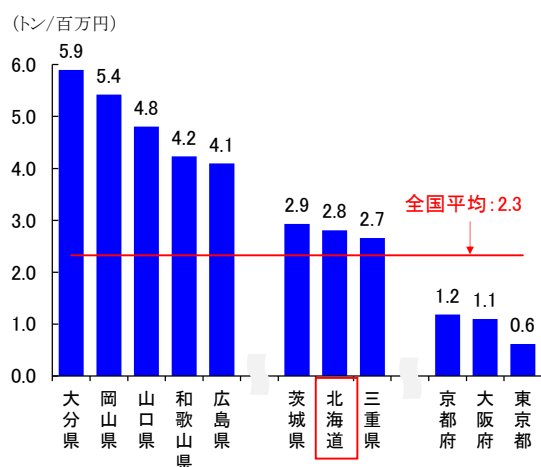
21 年度から 22 年度にかけて、道内経済は持ち直し基調で推移するとみられる。ただ、実質道内総生産の水準は、予測期間内ではコロナ前である 19 年度の水準に届かないなど、持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまると予測する。全国平均を上回るペースで少子高齢化が進む中、道内経済の実力を示す潜在成長率の底上げを図り、持続的な成長を可能とするためには、少子高齢化に対応し、強みを生かした地域経済・社会基盤構築への取り組みが必要と考えられる。その取り組みの一つとして挙げられるのが、脱炭素を成長の機会と捉える地域脱炭素の取り組みである。産業、暮らし、交通、公共などのあらゆる分野で地域の成長を促すことで、道内経済の持続的な成長につながる取り組みとして期待される。

世界中で脱炭素に向けた動きが拡大する中、日本でも「2050 年カーボンニュートラル」を打ち出し、グリーン成長戦略が策定された。北海道では「北海道地球温暖化対策推進計画（第 3 次）」を打ち出し、長期目標として 50 年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロ（残る温室効果ガス排出量と森林等による吸収量が相殺する）とする「“ゼロカーボン北海道”の実現」を目指しており、30 年までに「2013 年度比で 35%（2,551 万トン-CO₂）削減」（森林等による吸収量を含む）を中期目標としている。

100 万円の付加価値を生み出すために何トンの CO₂ を排出しているかを示す「県内総生産当たりの CO₂ 排出量」をみると、北海道は全国 10 番目の 2.8 トン※⁷と全国平均（2.3 トン）を上回っている（図表 31）。道内では、積雪寒冷な気候や広域に都市や集落が分散している地域構造から、全国平均に比べて冬季の暖房用灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の使用量が多いという特徴がある。この点に鑑みると、CO₂ 排出量には自然条件や産業構造が関係しているため、やみくもに脱炭素を推進してしまえば、経済的な悪影響を被る可能性がある。その地域に則した秩序ある仕組みづくりが求められよう。

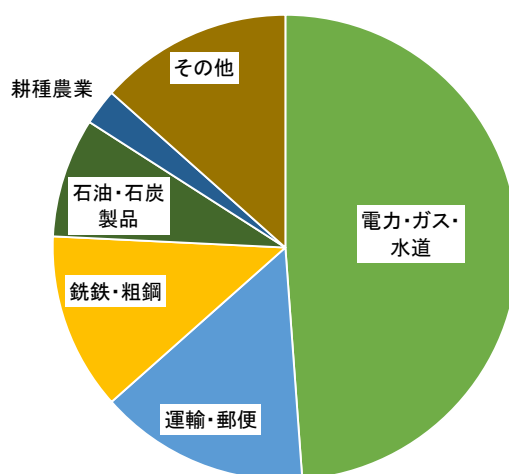
道内における CO₂ 排出量を生産側からとらえるため、国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）：2015 年表」と北海道開発局「平成 27 年北海道産業連関表」を基に、道内の産業別（38 部門）CO₂ 排出量を推計すると、発電所などエネルギーインフラによる排出が多い「電力・ガス・水道」が全体の約 5 割相当を占めた（図

図表 31 県内総生産当たりの CO₂ 排出量



(注) CO₂ 排出量/実質県内総生産で算出。
(出所) 内閣府、環境省の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表 32 産業別 CO₂ 排出量の推計（道内）



(出所) 北海道開発局、独立行政法人国立環境研究所 地域環境研究センターの資料を基に道銀地域総合研究所作成。

表 32)。この点をふまえると、今後、50 年までに電源構成の見直しなどが進み、仮に再生可能エネルギーなどゼロカーボン電源システム（電力需要は現在と同じで、発電部門のCO₂排出ゼロ）が構築されたとしても、電力部門単独でゼロカーボンを実現することは難しいと言える。電力部門だけでなくそれ以外の産業における積極的な取り組みが必要不可欠であると言える。電力以外の産業部門をみると、広域に都市や集落が分散している地域構造から「運輸・郵便」や、大規模工場による排出が多い「鉄鉄・粗鋼」に加え、道内主要産業の1つである「耕種農業」も上位に位置する。産業部門におけるCO₂排出量の削減に向けて、①長期的目標の設定と取り組みの加速化、②EVやFCVなど次世代自動車の導入、③ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入などの取り組みが期待されよう（図表 33）。

一方、我々道民個々の取り組みも重要である。道内の家庭部門をみると、積雪寒冷な気候等により冬季の暖房用灯油などの使用量が多いことから、CO₂排出量の割合は全国平均に比べて大きいという特徴がある。実際、全国地域別に世帯当たりの年間CO₂排出量をみると、北海道は4.5トンと全国平均（2.7トン）を大きく上回っている（図表 34）。家庭部門におけるCO₂排出量の削減に向けて、我々道民には①再生可能エネルギー、蓄電池の導入、②ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入、③省エネリフォームの実施、④EVやFCVなど次世代自動車の導入、などへの取り組みが求められよう。現在、炭素税や排出量取引といった経済的手法によってCO₂削減を図る「カーボンプライシング」の議論が進んでいるが、カーボンプライシングが導入された場合には、企業と家計双方の負担になるとみられる。仮に、家庭部門の排出削減への取り組みが不十分な状況でカーボンプライシングが導入された場合には、その仕組みによっては全国他地域に比べて道民の家計負担が大きくなる可能性があることには注意が必要であろう。

政府では、25 年までの5年間の集中対策期間に政策を総動員し、①少なくとも100カ所の脱炭素先行地域、②重点対策を全国津々浦々で実施することで、30年から全国で多くの「脱炭素ドミノ」発生実現を目指している。当初5年間にあたるこの期間に、どれだけ「ゼロカーボン北海道」の片鱗を見出すことができるかが、今後の北海道経済の持続的な成長を見通す上で重要なファクターの一つとなる。

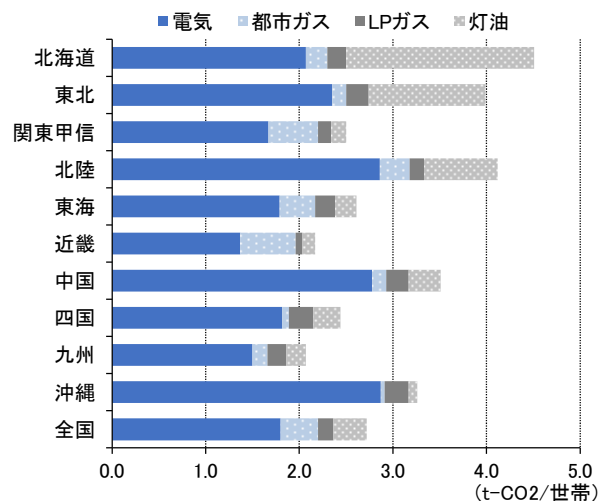
（※7）環境省が公表している数値を使用。算出方法の違いなどにより、各都道府県が公表している数値とは必ずしも一致しない。

図表 33 主体別にみる期待される取り組み

主体	期待される取組	取組の主な効果
道民	再生可能エネルギー、蓄電池の導入	①CO ₂ 削減などへの貢献 ②省コスト化 ③災害時のレジリエンス向上 ④快適性・健康性の向上
	ZEHの導入、省エネリフォームの実施	
	EVやFCVなど次世代自動車の導入	
	エネルギーの見える化と省エネ行動の実践	
	高効率設備・機器への買い替え	
事業者 (企業、団体等)	2050年までのゼロ表明など長期的目標の設定と取組の加速化	①CO ₂ 削減などへの貢献 ②省コスト化 ③災害時のレジリエンス向上 ④快適性の向上 ⑤企業価値の向上
	再生可能エネルギー、蓄電池の導入	
	ZEBの導入	
	EVやFCVなど次世代自動車の導入	
	徹底的なエネルギー管理	
	高効率設備・機器への買い替え	
	ESG投資、ESG地域金融の拡大	
企業の強みを活かしたイノベーションへの取組		
観光旅行者等	道内における温室効果ガスの排出抑制等の措置に積極的に協力	①CO ₂ 削減などへの貢献

（出所）北海道「北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 34 地方別世帯当たり年間CO₂排出量



（出所）環境省「令和元年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査」

2022 年度 北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当: 加茂、飯田)

- ・ 当資料は、2021 年 11 月 24 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。